

(単位：千円)

令和6年度 決算状況

市区町村コード	122297	市区町村	II-3
市区町村名	袖ヶ浦市	R6普通交付税種地区分	II5
番号	27		

国勢調査	人口		面積 k㎡	人口密度 人	人口集中地区人口		産業構造			
	2年	27年			2年国調	27年国調	区分	第1次	第2次	第3次
	63,883	60,952	94.82	673.7	32,431	30,891	2年国調	1,104	7,941	20,080
	増減率 4.8%						就業人口	3.8%	27.3%	68.9%
住民基本台帳	7.1.1	66,091	S40.4.1以降の合併等の状況				27年国調	1,304	8,095	19,150
	6.1.1	66,022	昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平3.4.1 市制施行				国調	4.6%	28.4%	67.1%
	増減率 0.1%									
区分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区分 財政指標等				
1.	歳入総額①	32,344,718	30,322,049	2,022,669	6.7%	財政力指数		1.14		
2.	歳出総額②	30,939,177	29,197,355	1,741,822	6.0	実質収支比率		6.5%		
3.	差引(形式収支)③	1,405,541	1,124,694	280,847	25.0	経常収支比率		91.3%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	245,206	207,275	37,931	18.3	積立金現在高		4,906,146		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,160,335	917,419	242,916	26.5	うち財政調整基金		3,073,532		
6.	単年度収支⑥	242,916	△198,663	441,579		地方債現在高		17,266,339		
7.	積立金⑦	460,089	558,620	△98,531	△17.6	債務負担行為支出予定額		3,030,157		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	405,573	283,061	122,512	43.3	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	297,432	76,896	220,536		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					11,899,392	実質公債費比率		4.7%		
基準財政収入額					13,802,188	将来負担比率		11.2%		
標準財政規模					17,755,879	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
						袖ヶ浦市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,930,729	5,911,349	19,380	455,606	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,015,675	4,871,557	144,118	767,212	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	16,528	16,528	0	11,046	-
後期高齢者医療事業	事	985,761	981,090	4,671	159,485	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	1,407,688	1,261,770	145,918	261,144	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企適	263,415	255,244	8,171	107,652	-
駐車場整備事業	企非	36,934	36,934	0	1,823	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		27							
市 町 村 名		袖ヶ浦市		市町村類型		II-3			
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	15,920,920	49.2 %	1.7 %	15,312,908	人 件 費	6,030,105	19.5 %	5.4 %	5,696,194
地 方 譲 与 税	360,602	1.1	△ 6.8	360,602	う ち 職 員 給	3,977,085	12.9	4.9	
利 子 割 交 付 金	5,363	0.0	15.4	5,363	扶 助 費	8,625,608	27.9	13.7	2,351,102
配 当 割 交 付 金	90,665	0.3	37.2	90,665	公 債 費	1,851,187	6.0	3.6	1,851,187
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	136,289	0.4	71.5	136,289	元 利 元 金	1,745,363	5.6	3.5	1,745,363
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	償 還 金 利 子	105,824	0.3	5.3	105,824
地 方 消 費 税 交 付 金	1,654,856	5.1	4.4	1,654,856	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98,823	0.3	△ 0.1	98,823	義 務 的 経 費 小 計	16,506,900	53.4	9.3	9,898,483
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆 減	0					
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	5,313,299	17.2	3.0	3,971,735
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	40,790	0.1	18.9	40,790	維 持 補 修 費	180,957	0.6	△ 16.5	175,065
法 人 事 業 税 交 付 金	162,246	0.5	10.5	162,246	補 助 費 等	2,450,364	7.9	△ 4.0	1,217,182
地 方 特 例 交 付 金 等	434,198	1.3	235.7	434,198	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	112,731	0.4	△ 2.4	
地 方 交 付 税	47,766	0.1	△ 6.7		収 入 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
内 訳					経 常 的 繰 出 金	1,896,280	6.1	3.3	1,555,235
普 通	0	0.0	-	0	経 常 的 経 費 小 計	26,347,800	85.2	6.0	16,817,700
特 別	47,651	0.1	△ 6.7						
震 災 復 興 特 別	115	0.0	33.7		投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	89,647	0.3	23.9	
一 般 財 源 計	18,952,518	58.6	3.9	18,296,740	普 通 建 設 事 業 費	3,570,783	11.5	19.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,850	0.0	△ 7.0	6,850	補 助	988,598	3.2	△ 3.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	135,908	0.4	23.9	0	単 独	2,498,103	8.1	31.9	
使 用 料	235,872	0.7	2.1	95,609	内 訳				
手 数 料	207,465	0.6	△ 2.2	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	5,669,473	17.5	7.5		県 営 事 業 負 担 金	84,082	0.3	20.1	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
都 道 府 県 支 出 金	2,281,497	7.1	△ 0.3		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	34,177	0.1	37.8	21,128	投 資 的 経 費 小 計	3,570,783	11.5	19.2	
寄 附 金	83,096	0.3	△ 11.0						
繰 入 金	513,347	1.6	33.3	0	積 立 金	664,536	2.1	△ 30.9	
繰 越 金	1,124,694	3.5	△ 4.8		収 入 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	297,465	1.0	△ 7.3	
諸 収 入	848,721	2.6	9.5	8,818	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	58,593	0.2	0.6	
地 方 債	2,251,100	7.0	49.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-		合 計	30,939,177	100	6.0	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分	0	0.0	-	
合 計	32,344,718	100	6.7	18,429,145					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	115	0.0	33.7						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税	5,669,819	35.6 %	0.7 %	347,513	議 会 費	267,182	0.9 %	2.7 %	
所 得 割	3,748,902	23.5	△ 3.0	0	総 務 費	5,550,719	17.9	27.0	
法 人 税 割	1,564,347	9.8	10.9	347,513	民 生 費	12,749,440	41.2	10.6	
固 定 資 産 税	8,890,947	55.8	2.4	0	衛 生 費	3,035,448	9.8	△ 2.4	
土 地	2,296,135	14.4	1.6	0	労 働 費	1,032	0.0	△ 64.8	
家 屋	2,275,913	14.3	0.5	0	農 林 水 産 業 費	573,742	1.9	△ 0.2	
償 却 資 産	4,288,603	26.9	4.0	0	商 工 費	668,053	2.2	15.7	
そ の 他	1,360,154	8.5	1.2	0	土 木 費	1,745,152	5.6	△ 6.3	
合 計	15,920,920	100	1.7	347,513	消 防 費	1,363,392	4.4	4.1	
国民健康保険税(料)	1,232,999		10.7		教 育 費	3,133,830	10.1	△ 17.6	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	99.6 %	42.7 %	99.2 %		公 債 費	1,851,187	6.0	3.6	
市 町 村 民 税	99.4	38.3	98.5		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.8	51.5	99.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	94.8	35.3	89.2		合 計	30,939,177	100	6.0	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎整備事業	H26~R6	6,967,543	1,703,943	92,489	6,199,000	601,373	74,681		
幼保連携推進事業(認定こども園整備助成)	R6	420,873	420,873	247,249	0	50,000	123,624		
中学校環境整備事業	R6	117,215	117,215	31,076	86,000	0	139		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。